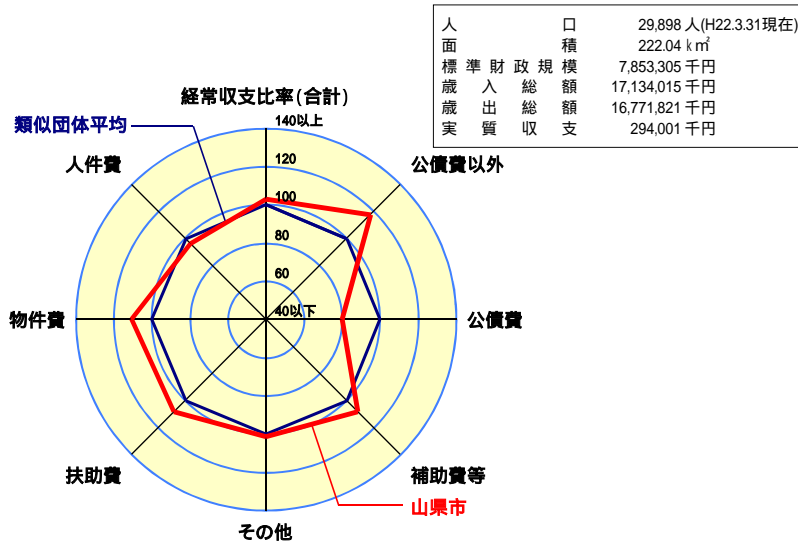
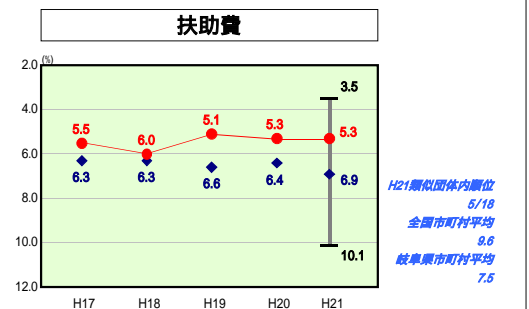
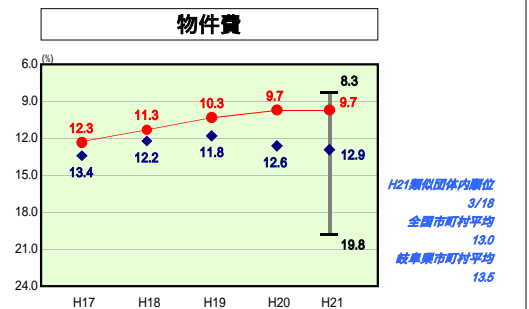
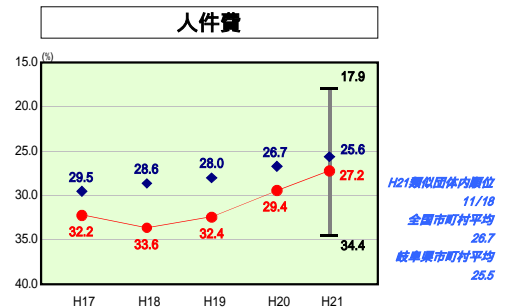
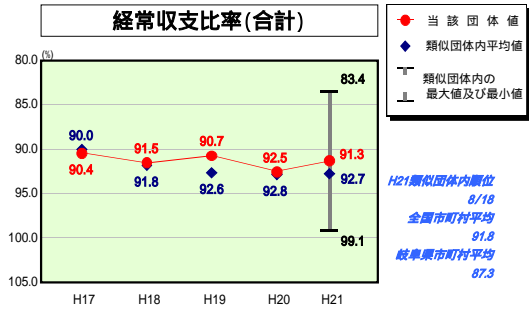


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
 ラスパイレス指数は低いものの、地理的要因から保育所や教育施設を直営で行い、消防業務を一部事務組合によらずに直接実施していることで、類似団体に比べ職員数が多く、指標が平均以上となっている。平成23年4月1日から5年間で33人の純減(純減率9.3%)を目標とし、退職者不補充の原則や最小限の新規採用を行い、人件費の抑制に努める。

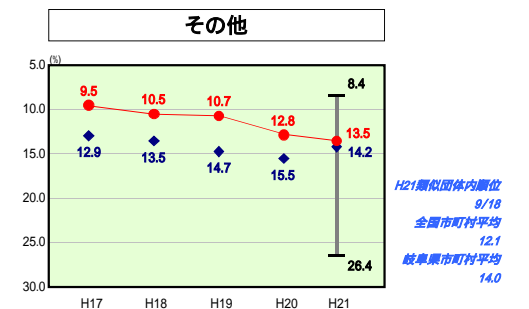
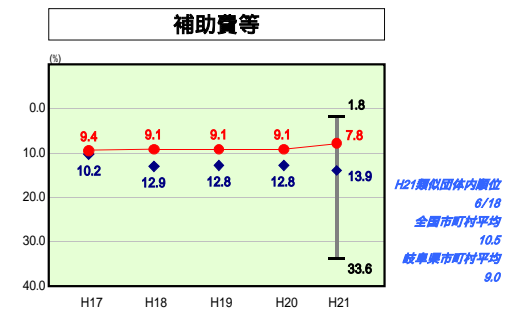
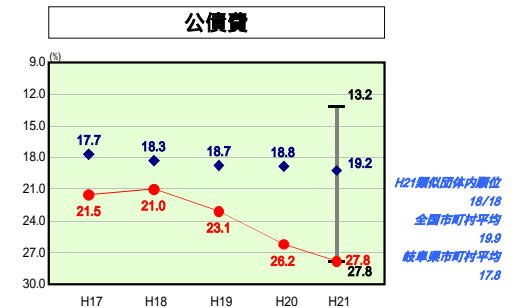
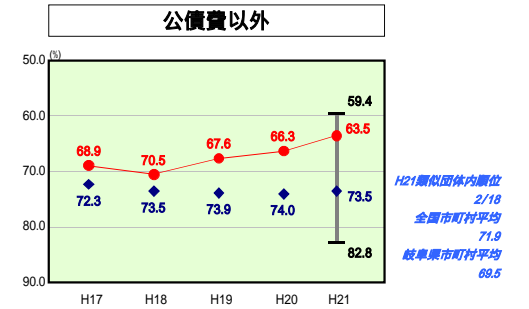
【物件費】
 昨年度に比べ物件費にかかる経費は地域活性化交付金等により増してはいるが、極力経常経費の削減に努めており、経常集費比率にかかる物件費割合は類似団体に比べ低くなっている。

【扶助費】
 扶助費の割合は類似団体に比べ低くなっている。しかしながら、平成23年度より義務教育終了までまでの医療費無料を実施するなど扶助費が増加することが予想される。

【補助費等】
 補助費等の割合は類似団体に比べ低くなっているのは、消防など一部事務組合によらずに業務を実施しているため、負担金が少なくなっているのが主な要因である。今後はその他各種団体への補助金等については、補助基準を明確化し適正な運用に努める。

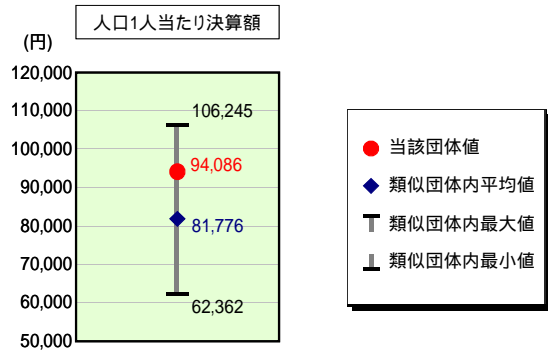
【公債費】
 町村合併に伴い地域間格差を解消するために発行した合併特例債の償還が増となったことにより公債費の割合が高くなっている。近年では山県市クリーンセンター建設、美山中学校改築など大型事業を合併特例債を利用して実施した。今後はその大型事業の元利償還が始まるため、さらに公債費が増加すると思われる。今後は地方債の発行を極力抑え、繰上げ償還を視野に入れて後年への負担を軽減できるよう努める。

【普通建設事業費】
 普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体の平均を大幅に上回っている。これは合併特例債を利用した山県市クリーンセンター建設や地域活性化・公共投資臨時交付金等を利用して行った公共施設の耐震化工事等により数値が上昇している。今後はこれら事業の終了に伴い、普通建設事業費は減少する見込みである。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



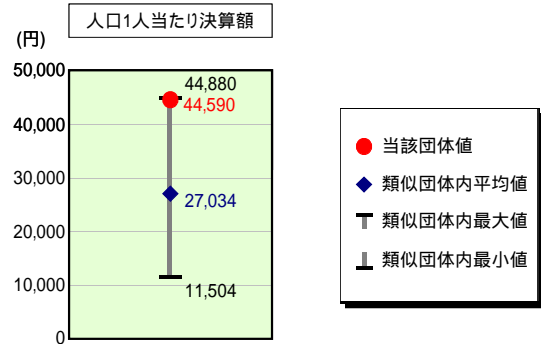
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,666,210	89,177	73,143	21.9
賃金(物件費)	192,259	6,430	6,174	4.1
一部事務組合負担金(補助費等)	43,961	1,470	6,170	76.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	485	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	118,558	3,965	3,090	28.3
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	34,620	1,158	1,348	14.1
退職金	242,627	8,115	8,634	6.0
合計	2,812,981	94,086	81,776	15.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.70	8.07	2.63
ラスパイレス指数	94.0	96.0	2.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



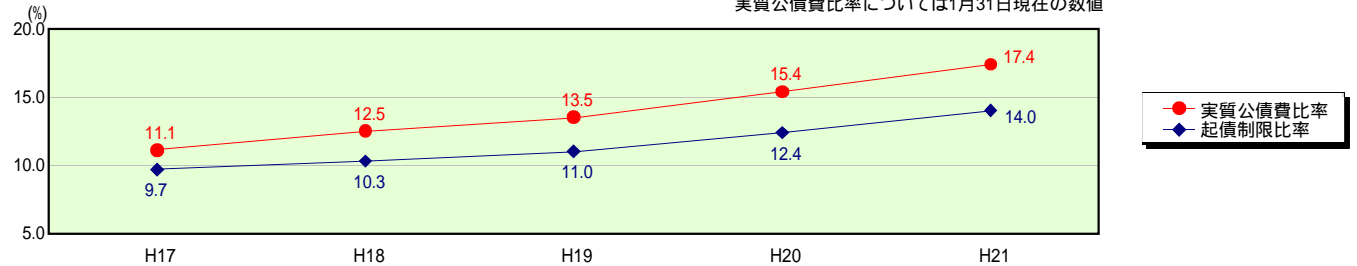
公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,360,169	78,941	49,175	60.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	16	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	425,518	14,232	21,620	34.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は 負担金に充当する一般財源等額	35,786	1,197	4,215	71.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	21,800	729	579	25.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	5	-
特定財源の額	36	1	7,191	100.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,510,100	50,508	41,386	22.0
合計	1,333,137	44,590	27,034	64.9

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

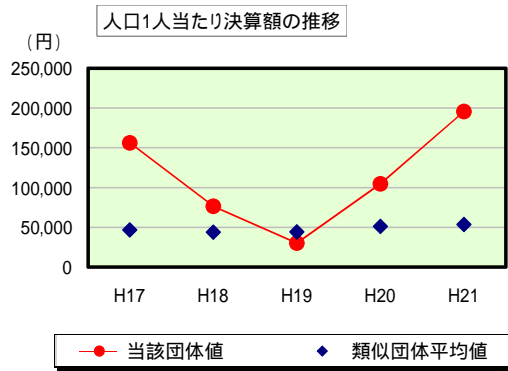
実質公債費比率については1月31日現在の数値



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

岐阜県 山県市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	4,869,752	156,257	3.1	46,874	21.5	24.6
うち単独分	3,978,938	127,673	2.0	28,370	10.6	8.6
H18	2,364,097	76,582	51.0	44,014	6.1	44.9
うち単独分	1,898,382	61,496	51.8	23,976	15.5	36.3
H19	925,077	30,271	60.5	44,373	0.8	61.3
うち単独分	668,683	21,881	64.4	21,732	9.4	55.0
H20	3,158,713	104,600	245.5	51,197	15.4	230.1
うち単独分	1,940,412	64,256	193.7	29,414	35.3	158.4
H21	5,849,168	195,637	87.0	53,670	4.8	82.2
うち単独分	1,307,023	43,716	32.0	27,544	6.4	25.6
過去5年間平均	3,433,361	112,669	44.8	48,026	1.3	46.1
うち単独分	1,958,688	63,804	8.7	26,207	1.3	10.0